

平成17年度における行財政改革の取組実績

第3次岡山県行財政改革大綱策定後の交付税削減による厳しい財政環境等を踏まえ、平成17年12月、「スリムで効率的な県庁」の実現を改革の基本的な視点とし、改訂第3次岡山県行財政改革大綱として所要の改訂を行うとともに、大綱に基づき諸般の具体的な取組を行った。

[行財政改革大綱に基づく具体的な取組（主なもの）]

取組項目	取組実績
1 地方分権型社会に対応した行政システムの構築	
(1) 市町村合併の推進	平成17年度における3地域の合併により市町村数は29（平成の大合併前の78市町村の37.2%） 岡山県市町村合併推進審議会を設置（H18.1） 新岡山県市町村合併支援プランを策定（H18.3）
(2) 市町村への事務・権限移譲	「市町村の自立力向上のための県からの事務・権限移譲計画」を策定（H17.11） 18年度・19年度に移譲する事務・権限 ・一律移譲方式 42事務 ・パッケージ方式 27事務 ・モデル的取組 7事務
(3) 道州制の検討	第28次地方制度調査会、全国知事会の道州制特別委員会の審議に参画 中四国サミット、中国地方知事会、岡山・香川両県知事会議等で意見主張 NPOと連携し道州制をテーマとしたシンポジウムを開催（H17.11）
2 簡素で効率的・効果的な行政システムの構築	
(1) 時代に即応した組織	
ア 本庁組織	新たな課題に対応する組織の設置等（H18.4） ・「安全・安心まちづくり推進室」を生活環境部に設置 ・スポーツ関係業務を教育委員会から知事部局へ移管し、「スポーツ振興課」を生活環境部に設置 ・廃棄物対策課を「循環型社会推進課」に改称 ・「就職・キャリア活用支援班」を労政・雇用対策課に設置 ・監理課技術管理室と農政企画課管理情報班を統合し、土木部に「技術管理課」を設置 ・「全国生涯学習フェスティバル推進室」を教育庁に設置 本庁組織の統廃合（H18.3） ・国体・障害者スポーツ大会局を廃止 ・市町村合併推進室を廃止 ・空港整備室を廃止 ・競技力対策課を廃止

	イ 出先機関	<p>農業改良普及センター等の見直し（H18.4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業改良普及センターを県民局農林水産事業部に統合し、「農業普及指導センター」を設置 ・瀬戸内農業技術センター、高冷地農業技術センターを農業普及指導センターに統合 <p>その他出先機関の統廃合等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京事務所に「企業誘致課」を設置（H18.4） ・大阪事務所の所管を総務部から産業労働部へ移管し、「観光物産課」及び「企業誘致課」を設置（H18.4） ・内尾センターを廃止（H18.3） ・水産業改良普及所を廃止（H18.3） ・家畜病性鑑定所を岡山家畜保健衛生所に統合（H18.4）
	ウ 地方独立行政法人	<p>県立大学においては、19年4月の地方独立行政法人化を目指して諸準備を開始</p> <p>県立病院においては、地方独立行政法人化の意義・効果を検討</p>
(2) 職員定数の見直し		<p>定数削減の状況（H18.4）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知事部局等 119人 ・教育委員会 230人 ・警察本部 + 60人 ・企業局 6人
(3) 民間活力の積極的活用		
	ア 公の施設に係る指定管理者制度の活用等	<p>管理委託施設97施設、新設施設の計102施設に指定管理者制度を導入</p> <p>指定管理者制度導入を機に、施設のあり方を見直し、6施設を廃止・譲渡</p>
(4) 外郭団体・審議会の見直し		
	ア 外郭団体	<p>統廃合等による削減</p> <p>平成17年度において次の3団体を削減（58団体 55団体）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山エフエム放送(株)(H17.6 代表者交代により外郭団体非該当) ・岡山県道路公社（H18.3 解散） ・(財)岡山勤労者ゆとり財団（H18.3 解散） <p>経営状況等の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各外郭団体の経営状況の経年変化や県の支援の状況等をわかりやすく掲載した資料を新たに作成し公表

3 持続可能で効率的・効果的な財政運営の推進		
(1) ゼロベースからの徹底した歳出の見直し		<p>平成18年度予算編成において、以下の歳出削減により一般財源ベースで総額92.9億円を削減</p>
	ア 公共事業に係る地方負担の削減	<p>公共事業費の削減（一般財源ベース）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度当初予算対比 2.8億円 （地方負担の削減 60億円 12.6%） ・15年度当初予算対比 （地方負担の削減 30.3%）

	イ 一般行政施策費 ・内部管理経費 の削減	一般行政施策費の削減（一般財源ベース） ・17年度当初予算対比 20.4億円 4.2% ・15年度当初予算対比 12.6% 内部管理経費の削減（一般財源ベース） ・17年度当初予算対比 9.1億円
	ウ 人件費の削減	人件費の削減（一般財源ベース） ・定数削減 11.1億円 ・独自の給与カット（平均3%） 49.5億円
(2) 戦略的予算編成	平成18年度当初予算編成において、「夢づくり政策推進指針2006」に基づき事業の「選択と集中」を一層加速させることにより、必要性・緊急性の高い施策を積極的に推進 ・夢づくりプラン新規施策等 92事業 16.0億円（一般財源10.3億円） ・夢づくり政策推進指針2006の重点テーマ関係 73事業 13.2億円（一般財源 7.5億円）	
(3) 公債費負担の抑制	県債発行において提案枠を設定し低金利で借入れ	
(4) 財政状況等の積極的な公表	普通会計に地方公営企業、地方公社、第3セクター等を含めた連結バランスシートを作成し、公表	

4 県民の視点に立った成果重視の行政運営の推進

(1) 電子県庁による利便性の向上	公共工事に係る全ての指名競争入札で電子入札を実施 公共施設予約システムの対象施設を拡大
-------------------	--

5 県民参加による開かれた県政の推進

(1) 情報公開の推進と県民の主体的参加の促進	おかやま元気レポート事業を実施 青空知事室、県民局「県政出前トーク」を実施 パブリックコメントを実施（15件）
(2) ボランティア・NPO等多様な主体との協働	海面アダプト事業をボランティアとの協働により実施 森林ボランティアによる保育（下刈り）のつどいを開催 「岡山ロードサポート事業」の実施に当たり、落石等の通報を行う道路の監視活動を民間ボランティアとの協働により実施